

平成21年2月期 決算短信(非連結)

平成21年4月3日
上場取引所 JQ

上場会社名 株式会社 セキチュー
 コード番号 9976 URL <http://www.sekichu.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 定時株主総会開催予定日 平成21年5月13日
 有価証券報告書提出予定日 平成21年5月14日

(氏名) 関口 忠
 (氏名) 金田 和宏
 配当支払開始予定日

TEL 027-345-1111
 平成21年5月14日

(百万円未満切捨て)

1. 21年2月期の業績(平成20年2月21日～平成21年2月20日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年2月期	42,317	—	579	—	888	—	351	—
20年2月期	42,843	△5.6	854	△6.1	1,163	0.9	130	△25.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年2月期	31.50	—	3.2	4.1	1.4
20年2月期	11.66	—	1.2	5.4	2.0

(参考) 持分法投資損益 21年2月期 一百万円 20年2月期 一百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年2月期	21,410	11,129	52.0	998.33
20年2月期	21,737	10,902	50.2	977.79

(参考) 自己資本 21年2月期 11,129百万円 20年2月期 10,902百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年2月期	484	△721	1	535
20年2月期	—	—	—	—

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年2月期	—	—	—	10.00	10.00	111	85.7	1.0
21年2月期	—	—	—	15.00	15.00	167	47.6	1.5
22年2月期 (予想)	—	—	—	10.00	10.00		55.7	

(注) 21年2月期期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭 記念配当 5円00銭

3. 22年2月期の業績予想(平成21年2月21日～平成22年2月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	21,500	△0.9	220	△59.9	350	△50.3	105	△73.0	9.42
通期	42,500	0.4	350	△39.6	600	△32.5	200	△43.1	17.94

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、18ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年2月期 11,172,300株 20年2月期 11,172,300株
- ② 期末自己株式数 21年2月期 23,845株 20年2月期 21,845株

(注) 1株あたり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、35ページ「1株あたり情報」をご覧ください。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績の分析」をご覧ください。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期におけるわが国経済は、米国のリーマン・ショックに端を発した世界的な金融危機の影響と景気の急速な減退を受けて、国内の企業業績の悪化や株価の低迷をもたらしました。また、雇用情勢の悪化に加えて所得の減少も懸念され、生活防衛意識の高まりから個人消費は弱含みとなりました。

当ホームセンター業界におきましては、同業他社および他業態を含めた競争が一層厳しさを増しており、品揃えの見直しと価格を強化する取り組みが行われてまいりました。

このような環境の中で、当社は「お客様に最も信頼される品揃えとサービスの提供」を目指し、地域に密着した品質重視の住関連商品を強化するとともに、「標準化に向けた仕組みづくり」をテーマに、改善と改革の取り組みを進めてまいりました。期初には、経営資源の集中と物流の合理化を図ることを目的として、当社完全子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンを吸収合併いたしました。

店舗政策におきましては、3月に自転車専門店「サイクルワールド竹の塚店」(東京都足立区)、5月に自転車専門店「サイクルワールド保木間店」(東京都足立区)、11月に「ホームセンターセキチュー前橋大利根店」(群馬県前橋市)の3店舗を開店いたしました。既存店舗の活性化策としましては、商品の見直しと住関連商品の強化およびお客様の利便性向上を目的とした改装を、ホームセンター14店舗、カー用品専門店1店舗で実施いたしました。一方、企業収益の向上と体質の強化を目的に、不採算自転車専門店1店舗を閉鎖いたしました。

商品部門別には、「DIY用品」は、グリーン・ファーム部門で農業資材や家庭園芸用品の高い需要から好調に推移いたしました。建築資材は上期において価格高騰を見越した大量需要があり好調な推移となりましたが、木材や金物工具は住宅着工件数の減少から需要が低調となりました。一方、リフォーム・エクステリア部門は、売場の強化と堅調な需要があり好調に推移いたしました。売上高は、204億6千2百万円(前期比1.7%増)となりました。

「家庭用品」は、日用品部門で新商品の早期導入の実施と販売在庫の確保により好調な推移となりました。家電部門は新規家電品の取扱いや住宅用火災警報器の特需により堅調に推移いたしました。一方、インテリア・ファニッシング部門は他業態との競争激化から苦戦いたしました。売上高は、131億2千3百万円(前期比1.3%減)となりました。

「カー用品・自転車・レジャー用品」は、カー用品専門店オートウェイにおきましては、新車の販売不振やガソリン価格高騰の影響から、ナビゲーション等の機器販売や用品販売が苦戦いたしました。一方、車検センターは車歴の長期化や顧客の定着から堅調に推移いたしました。自転車専門店サイクルワールドにおきましては、新規出店と修理等のメンテナンスサービスの強化もあり堅調に推移いたしました。レジャー部門は市場規模の縮小やヒット商品にも恵まれず苦戦いたしました。売上高は、83億3千6百万円(前期比7.4%減)となりました。

以上の結果、当期の売上高は、423億1千7百万円、営業利益は5億7千9百万円、経常利益は8億8千8百万円、当期純利益は3億5千1百万円となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しといたしましては、世界的な金融危機の終息も見えないなか、国内では外需の減速によって生産や設備投資の縮小が続くものと予測されます。また、内需では雇用環境の悪化が進み、所得の減少も避けられないことから、家計の生活防衛意識は一層強まり、個人消費の低迷が懸念されます。

このような状況の中で、当社はお客様の信頼に応える店づくりの実現と更なる企業体質の強化を図り、業績の向上に努めてまいります。

売上高は425億円(前期比0.4%増)、営業利益は3億5千万円(前期比39.6%減)、経常利益は6億円(前期比32.5%減)、当期純利益は2億円(前期比43.1%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析)

(資産)

当事業年度末の資産合計は、前事業年度と比べ3億2千6百万円減少し、214億1千万円となりました。これは主に現金及び預金が1億8千3百万円、商品が1億4千4百万円それぞれ減少したことによりります。

(負債)

当事業年度末の負債合計は、前事業年度と比べ5億5千3百万円減少し、102億8千万円となりました。これは主に買掛金が2億8千4百万円、未払法人税等が2億3千万円それぞれ減少したことによりります。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度と比べ2億2千7百万円増加し、111億2千9百万円となりました。これは主に繰越利益剰余金が2億3千9百万円増加したことによりります。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度に比べ1億8千3百万円減少し、5億3千5百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、4億8千4百万円となりました。これは主に税引前当期純利益7億8千5百万円、減価償却費4億4千4百万円と、法人税等の支払額6億1千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億2千1百万円となりました。これは主に差入保証金の回収額が3億5千6百万円ありましたが、新規出店等に伴う有形固定資産の取得による支出が7億6千1百万円、差入保証金の差入による支出が3億5千2百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、1百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が7億8千5百万円、配当金の支払いによる支出が1億1千1百万円ありましたが、長期借入による収入が9億円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年2月期 (連結)	平成18年2月期 (連結)	平成19年2月期 (連結)	平成20年2月期 (連結)	平成21年2月期 (非連結)
自己資本比率	39.7	43.6	46.9	50.4	52.0
時価ベースの自己資本比率	15.3	22.2	21.1	18.5	18.8
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率	14.3	2.9	7.5	1.0	4.4
インタレスト・カバレッジ・ レシオ	3.9	13.9	7.7	37.1	12.3

(注) 1 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3 キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについてはキャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識し、経営基盤の強化と安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

内部留保資金については、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、店舗の新設や既存店の活性化を図るための増床、改装等に効果的にあて、売上拡大、自己資本比率の更なる向上を図ってまいります。

当事業年度の配当につきましては、当期の業績ならびに将来の事業展望を総合的に勘案し、普通配当として1株につき10円、さらに株主の皆様の日頃のご支援に感謝の意味を込めまして子会社との合併記念配当として1株につき5円を加え、1株あたり15円の配当を行う予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開その他に関してリスクの要因となる可能性があると考えられる事項については以下のようものが考えられます

なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、投資判断は、以下の記載事項を慎重に検討したうえで行なわれる必要が考えられます。

また、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において、当社が判断したものであります。

① 需給動向におけるリスク

当社のホームセンター事業の需要は、気候状況や景気動向、消費動向等の経済情勢、同業・異業種の小売他社との競争状況等に大きな影響を受けます。従いまして、これらの要因により、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 出店戦略上のリスク

当社のホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店の事業戦略は、群馬県、栃木県、埼玉県、一部首都圏において店舗数を拡大し、収益を増加させることであります。当社が採算性を確保しつつ新規店舗を出店できるかどうかは、様々な偶発事由に左右されますが、これらの中には当社内で解決できないものもあり、以下の事項に影響を及ぼします。

- ・十分な規模で、適正な価格の新設店舗候補地を見つけること。
- ・開発に関する行政及び規制当局の、必要な全ての許認可を取得すること。
- ・予算費用で店舗を建設すること。

また、当社が、その出店計画を達成し、新設店舗もしくは改装店舗が既存店に匹敵する売上高、売上総利益、営業利益を達成するという保証はありません。当社において新設店舗候補地は慎重に選択しておりますが、計画どおりに売上が伸びない場合は、悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害・事故におけるリスク

当社では、店舗における事業展開をおこなっております。このため、自然災害・事故等により店舗の営業継続に悪影響をきたす可能性があります。特に火災については、消防法に基づいた火災発生の防止を徹底しております。しかし、店舗において火災が発生した場合、消防法による規制や被害者に対する損害賠償責任、従業員の罹災による人的資源の喪失、建物等固定資産やたな卸資産への被害等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 商品取引におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において消費者向け取引を行っております。これらの事業において欠陥商品等、瑕疵ある商品を販売した場合、公的規制を受ける可能性があると共に、製造物責任や債務不履行による損害賠償責任等による費用が発生する場合があります。更に消費者の信用失墜による売上高の減少等、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ データ・センター運営上のリスク

当社が、事業展開するための各種システムは、主にデータ・センターのコンピューター設備で一括管理しております。当該データ・センターでは、電源・通信回線の二重化、耐震工事、不正進入防止等の対策を講じておりますが、一般の認識どおり、完全にリスクを回避できるものではありません。

自然災害や事故等により甚大な設備の損壊があった場合、通信回線や電力供給に支障が出た場合、不正進入や従業員の過誤による障害が起きた場合、業務に支障をきたし、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 公的規制におけるリスク

当社は、ホームセンター、カー用品専門店、自転車専門店において、事業の許認可等、様々な規制の適用を受けております。また、独占禁止法、消費者、租税、環境リサイクル関連の法規制適用を受けております。これらの法規制を遵守できなかった場合、当社の活動が制限される可能性や費用の増加につながる可能性があります。従って、これらの規制は、当社の業績や財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 企業集団の状況

当社は、ホームセンター事業をおこなっております。ホームセンター事業の内容は以下のとおりであります。

D I Y用品、家庭用品、カー用品、自転車、レジャー用品等生活関連用品全般を扱うホームセンター店舗と、カー用品専門店、自転車専門店を経営しております。

なお、当社は平成20年2月21日に子会社1社を吸収合併したため子会社及び関連会社は有しておりません。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な会社の経営戦略、(4) 会社の対処すべき課題

平成19年2月期決算短信(平成19年4月6日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.sekichu.co.jp/kessankoukoku/ir.html>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(JASDAQインターネット開示システム)

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1		現金及び預金	718,895		535,510		△183,385
2		受取手形	72		—		△72
3		売掛金	322,361		353,888		31,526
4		商品	6,481,088		6,336,633		△144,454
5		貯蔵品	23,629		22,131		△1,498
6		前払費用	210,382		204,420		△5,961
7		繰延税金資産	77,907		102,257		24,349
8		未収入金	187,262		176,408		△10,853
9		その他	28,406		25,009		△3,397
		流動資産合計	8,050,006	37.0	7,756,260	36.2	△293,746
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1	※1	建物	7,405,361		7,638,719		233,358
		減価償却累計額	4,171,206	3,234,155	4,313,039	3,325,679	△141,833
2		構築物	1,849,108		1,978,316		129,207
		減価償却累計額	1,421,285	427,823	1,470,106	508,210	△48,820
3		機械及び装置	75,690		76,299		608
		減価償却累計額	52,331	23,358	56,609	19,689	△4,277
4		車輛運搬具	229,386		216,265		△13,121
		減価償却累計額	207,517	21,869	165,437	50,827	42,079
5		工具、器具及び備品	803,646		898,921		95,275
		減価償却累計額	497,082	306,563	606,888	292,032	△109,805
6	※1	土地	2,271,091		2,185,007		△86,084
7		建設仮勘定	1,800		—		△1,800
		有形固定資産合計	6,286,661	28.9	6,381,447	29.8	94,785
(2) 無形固定資産							
1		借地権	408,472		393,094		△15,378
2		商標権	4,039		2,955		△1,083
3		電話加入権	7,210		6,550		△659
4		施設利用権	1,204		1,069		△134
5		ソフトウェア	79,486		47,537		△31,949
		無形固定資産合計	500,413	2.3	451,207	2.1	△49,205

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	※1	92,206		76,634		△15,571	
2 関係会社株式		30,000		—		△30,000	
3 出資金		2,450		2,430		△20	
4 長期貸付金		39,665		23,483		△16,181	
5 長期前払費用		838,531		814,848		△23,682	
6 差入保証金		5,509,600		5,559,669		50,069	
7 出店仮勘定		39,900		17,895		△22,004	
8 繰延税金資産		230,894		182,626		△48,268	
9 その他		162,127		182,750		20,622	
貸倒引当金		△44,976		△38,561		6,414	
投資その他の資産合計		6,900,398	31.8	6,821,776	31.9	△78,621	
固定資産合計		13,687,473	63.0	13,654,431	63.8	△33,041	
資産合計		21,737,480	100.0	21,410,691	100.0	△326,788	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金	※1	6,212,049		5,927,800		△284,248	
2 1年以内返済予定 長期借入金	※1	710,800		759,140		48,340	
3 未払金		622,213		632,017		9,803	
4 未払費用		134,516		152,938		18,422	
5 未払法人税等		420,638		190,500		△230,138	
6 未払消費税等		57,280		1,095		△56,184	
7 前受金		31,203		22,691		△8,512	
8 預り金		61,413		69,409		7,996	
9 賞与引当金		123,566		127,349		3,783	
10 その他		86,496		21,102		△65,393	
流動負債合計		8,460,178	38.9	7,904,045	36.9	△556,133	
II 固定負債							
1 長期借入金	※1	1,306,000		1,371,700		65,700	
2 受入保証金		492,146		465,706		△26,439	
3 退職給付引当金		11,294		—		△11,294	
4 役員退職慰労引当金		480,682		485,088		4,406	
5 その他		84,424		54,279		△30,145	
固定負債合計		2,374,547	10.9	2,376,774	11.1	2,226	
負債合計		10,834,726	49.8	10,280,819	48.0	△553,907	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
(1) 資本金		2,921,525	13.4	2,921,525	13.6		—
(2) 資本剰余金							
1 資本準備金		3,558,349		3,558,349			—
資本剰余金合計		3,558,349	16.4	3,558,349	16.6		—
(3) 利益剰余金							
1 利益準備金		272,952		272,952			—
2 その他利益剰余金							
別途積立金		3,437,000		3,437,000			—
繰越利益剰余金		715,189		954,842			239,652
利益剰余金合計		4,425,141	20.4	4,664,794	21.8		239,652
(4) 自己株式		△9,846	△0.0	△10,543	△0.0		△697
株主資本合計		10,895,170	50.2	11,134,126	52.0		238,955
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		7,582	0.0	△4,253	△0.0		
評価・換算差額等合計		7,582	0.0	△4,253	△0.0		△11,836
純資産合計		10,902,753	50.2	11,129,872	52.0		227,118
負債純資産合計		21,737,480	100.0	21,410,691	100.0		△326,788

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			42,843,879	100.0		42,317,058	100.0		△526,821
II 売上原価									
1 商品期首たな卸高		6,637,132			6,481,088				△156,044
2 当期商品仕入高		30,725,360			30,478,180				△247,179
3 他勘定受入高	※1	—			62,383				62,383
合計		37,362,492			37,021,652				△340,840
4 他勘定振替高	※2	—			103,143				103,143
5 商品期末たな卸高	※3	6,481,088			6,336,633				△144,454
6 店舗手数料等原価		124,031	31,005,435	72.4	123,911	30,705,786	72.6	△120	△299,649
売上総利益			11,838,443	27.6		11,611,272	27.4		△227,171
III 販売費及び一般管理費									
1 広告宣伝費		682,436			731,131				48,695
2 給料及び手当		3,463,676			3,531,977				68,300
3 福利厚生費		495,839			517,196				21,357
4 賞与引当金繰入額		123,566			127,349				3,783
5 退職給付引当金繰入額		49,326			48,395				△931
6 役員退職慰労引当金繰入額		13,872			17,142				3,269
7 賃借料		3,282,075			3,196,410				△85,664
8 水道光熱費		571,542			603,142				31,600
9 減価償却費		468,261			417,094				△51,166
10 その他		1,833,673	10,984,269	25.6	1,842,113	11,031,953	26.0	8,439	47,684
営業利益			854,174	2.0		579,318	1.4		△274,855
IV 営業外収益									
1 受取利息		80,785			77,464				△3,320
2 受取配当金		1,368			1,379				12
3 受取賃貸料		548,245			535,639				△12,605
4 受取手数料		136,882			127,005				△9,877
5 雑収入		32,480	799,762	1.8	36,570	778,060	1.8	4,090	△21,701
V 営業外費用									
1 支払利息		62,657			44,360				△18,297
2 賃貸収入原価		425,702			424,184				△1,518
3 雑損失		1,632	489,992	1.1	3	468,547	1.1	△1,628	△21,444
経常利益			1,163,944	2.7		888,831	2.1		△275,112

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	—		29,973		29,973	
2 貸倒引当金戻入益		—		420		420	
3 補償金収入		33,046		102,606		69,560	
4 抱合せ株式消滅差益		—		123,942		123,942	
5 賃貸契約解約益		—	33,046	6,356	263,298	6,356	230,252
0.1			0.1				
0.6							
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	394		191		△203	
2 固定資産除却損	※6	73,729		18,322		△55,407	
3 投資有価証券売却損		—		100		100	
4 商品評価損	※2	—		103,143		103,143	
5 減損損失	※7	269,774		189,976		△79,798	
6 賃借契約等解約損		10,570		1,940		△8,630	
7 保険積立金解約損		1,667		—		△1,667	
8 貸倒引当金繰入額		1,959		—		△1,959	
9 前期損益修正損	※8	—	358,096	53,257	366,931	53,257	8,834
0.8			0.8				
0.8							
税引前当期純利益			838,893		785,199		△53,694
1.9			1.9				
法人税、住民税 及び事業税		390,103		386,923		△3,179	
1.6			1.6				
法人税等調整額		318,724	708,827	47,118	434,041	△271,606	△274,786
1.0			1.0				
当期純利益			130,066		351,157		221,091
0.3			0.3				
0.8							

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	696,675
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	—	—	130,066
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	18,513
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	715,189

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	△7,909	10,878,593	17,795	17,795	10,896,389
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△111,552	—	—	△111,552
当期純利益	—	130,066	—	—	130,066
自己株式の取得	△1,937	△1,937	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△10,212	△10,212	△10,212
事業年度中の変動額合計(千円)	△1,937	16,576	△10,212	△10,212	6,363
平成20年2月20日残高(千円)	△9,846	10,895,170	7,582	7,582	10,902,753

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	
				別途積立金	繰越利益剰余金
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	715,189
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△111,504
当期純利益	—	—	—	—	351,157
自己株式の取得	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	239,652
平成21年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	272,952	3,437,000	954,842

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成20年2月20日残高(千円)	△9,846	10,895,170	7,582	7,582	10,902,753
事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	△111,504	—	—	△111,504
当期純利益	—	351,157	—	—	351,157
自己株式の取得	△697	△697	—	—	△697
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	—	—	△11,836	△11,836	△11,836
事業年度中の変動額合計(千円)	△697	238,955	△11,836	△11,836	227,118
平成21年2月20日残高(千円)	△10,543	11,134,126	△4,253	△4,253	11,129,872

(4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1	税引前当期純利益	785,199
2	減価償却費	444,946
3	減損損失	176,735
4	長期前払費用償却費	3,520
5	貸倒引当金の増減額(減少:△)	△420
6	賞与引当金の増減額(減少:△)	3,783
7	退職給付引当金の増減額(減少:△)	△11,294
8	役員退職慰労引当金の増減額(減少:△)	17,142
9	商品評価損	103,143
10	受取利息及び配当金	△78,844
11	支払利息	44,360
12	前期損益修正益	53,257
13	固定資産売却益	△29,973
14	固定資産売却損	13,431
15	固定資産除却損	11,599
16	賃貸契約解約益	△6,356
17	投資有価証券売却益	100
18	補償金収入	△102,606
19	抱合せ株式消滅差益	△123,942
20	売上債権の増減額(増加:△)	93,111
21	たな卸資産の増減額(増加:△)	105,192
22	仕入債務の増減額(減少:△)	△404,083
23	未払消費税等の増減額(減少:△)	△58,068
24	前払年金費用の増減額(増加:△)	△21,885
25	その他資産の増減額(増加:△)	110,598
26	その他負債の増減額(減少:△)	△31,936
	小計	1,096,709
27	利息及び配当金の受取額	4,334
28	利息の支払額	△39,362
29	補償金の受取額	48,216
30	法人税等の支払額	△612,902
31	役員退職慰労金の支払額	△12,736
	営業活動によるキャッシュ・フロー	484,258
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1	有形固定資産の取得による支出	△761,775
2	その他固定資産の取得による支出	△19,425
3	有形固定資産の売却による収入	82,562
4	投資有価証券の取得による支出	△3,762
5	投資有価証券の売却による収入	102
6	差入保証金の回収額	356,829
7	差入保証金の差入による支出	△352,062
8	出店仮勘定の差入による支出	△15,795
9	受入保証金返還による支出	△42,866
10	受入保証金受入による収入	10,300
11	その他	24,237
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△721,654
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1	長期借入による収入	900,000
2	長期借入金の返済による支出	△785,960
3	自己株式の取得による支出	△697
4	配当金の支払いによる支出	△111,598
	財務活動によるキャッシュ・フロー	1,744
IV	現金及び現金同等物の増減額	△235,651
V	現金及び現金同等物の期首残高	718,895
VI	合併による現金及び現金同等物の増加額	52,266
VII	現金及び現金同等物の期末残高	535,510
	※1	

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法	子会社株式 ……同左 その他有価証券 時価のあるもの ……同左 時価のないもの ……同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品………最終仕入原価法	評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。 商品………売価還元法による原価法 ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法 貯蔵品………同左 (会計方針の変更) 当事業年度から平成20年9月26日改正の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第9号)を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益が8,183千円減少し、税引前当期純利益が111,326千円減少しております。 当該会計方針の変更が当下半期に行われたのは、棚卸資産の評価に関する会計基準公表後、当下半期に受入準備が整ったことによります。

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
3 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したものの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したものの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したものの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したものの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 10～34年</p> <p>無形固定資産……定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)</p> <p>長期前払費用……均等償却</p>	<p>有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) ……同左</p> <p>建物以外……同左</p> <p>無形固定資産……同左</p> <p>長期前払費用……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
4 引当金の計上基準	<p>貸倒引当金……売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金……従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>貸倒引当金……同左</p> <p>賞与引当金……同左</p> <p>退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理しております。 なお、当事業年度末においては、前払年金費用21,885千円を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 ……同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	—————	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法……税抜方式によっております。	消費税等の処理方法……同左

(7) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
<p>(固定資産の減価償却方法の変更)</p> <p>平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。</p> <p>なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(追加情報)

法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し減価償却累計に含めて計上しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)	当事業年度 (平成21年2月20日)																																
<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">170,639千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">2,120</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">887,063</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,146,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,146,503</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">941,519千円</td> </tr> </table>	建物	170,639千円	土地	714,303	投資有価証券	2,120	計	887,063	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円	買掛金	503	計	1,146,503	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円	<p>※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">158,455千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">714,303</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,726</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">874,485</td> </tr> </table> <p>上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">1,026,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">422</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,026,422</td> </tr> </table> <p>2 保証債務等</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">777,619千円</td> </tr> </table>	建物	158,455千円	土地	714,303	投資有価証券	1,726	計	874,485	長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円	買掛金	422	計	1,026,422	ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円
建物	170,639千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	2,120																																
計	887,063																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円																																
買掛金	503																																
計	1,146,503																																
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	941,519千円																																
建物	158,455千円																																
土地	714,303																																
投資有価証券	1,726																																
計	874,485																																
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,026,000千円																																
買掛金	422																																
計	1,026,422																																
ローンコミットメント エスケーシー・ファンディング コーポレーション	777,619千円																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
	※1 他勘定受入高の内容は子会社合併に伴う商品受入高62,383千円であります。
	※2 他勘定振替高の内容は過年度分の商品評価損103,143千円の特別損失への振替であります。
	※3 商品期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、8,183千円が商品評価損として売上原価に含まれています。
	※4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
	建物 1,995千円
	車輛運搬具 27,977
	計 29,973
※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。
建物 394千円	車両運搬具 157千円
	工具、器具及び備品 33
	計 191
※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	※6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 18,583千円	建物 8,043千円
構築物 17,043	構築物 574
機械及び装置 178	機械及び装置 38
車輛運搬具 105	車輛運搬具 236
工具、器具及び備品 7,996	工具、器具及び備品 269
建設仮勘定 1,000	借地権 87
借地権 1,270	差入保証金 1,080
ソフトウェア 1,643	その他投資等 1,270
固定資産取壊費用 25,908	固定資産取壊費用 6,722
計 73,729	計 18,322

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)																																																		
<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">店舗</td> <td rowspan="2">建物及び構築物等</td> <td>群馬県1店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県2店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>無形固定資産</td> <td>本社</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>204,644千円</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>22,185</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>14,105</td> </tr> <tr> <td>長期前払費用</td> <td>13,842</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>14,996</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>269,774</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗	埼玉県2店舗	遊休資産	無形固定資産	本社	種類	減損損失	建物及び構築物	204,644千円	その他有形固定資産	22,185	無形固定資産	14,105	長期前払費用	13,842	リース資産	14,996	合計	269,774	<p>※7 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">店舗</td> <td rowspan="3">建物及び構築物等</td> <td>群馬県 4店舗</td> </tr> <tr> <td>埼玉県 3店舗</td> </tr> <tr> <td>東京都 1店舗</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地建物等</td> <td>群馬県</td> </tr> <tr> <td>店舗</td> <td>ソフトウェア</td> <td>群馬県</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。</p> <p>営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(189,976千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>減損損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>106,332千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>47,505</td> </tr> <tr> <td>その他有形固定資産</td> <td>7,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>28,455</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>189,976</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割引いて算定しております。</p> <p>※8 前期損益修正損の内容は、過年度分の減価償却不足額53,257千円であります。</p>	用途	種類	場所	店舗	建物及び構築物等	群馬県 4店舗	埼玉県 3店舗	東京都 1店舗	遊休資産	土地建物等	群馬県	店舗	ソフトウェア	群馬県	種類	減損損失	建物及び構築物	106,332千円	土地	47,505	その他有形固定資産	7,682	無形固定資産	28,455	合計	189,976
用途	種類	場所																																																	
店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗																																																	
		埼玉県2店舗																																																	
遊休資産	無形固定資産	本社																																																	
種類	減損損失																																																		
建物及び構築物	204,644千円																																																		
その他有形固定資産	22,185																																																		
無形固定資産	14,105																																																		
長期前払費用	13,842																																																		
リース資産	14,996																																																		
合計	269,774																																																		
用途	種類	場所																																																	
店舗	建物及び構築物等	群馬県 4店舗																																																	
		埼玉県 3店舗																																																	
		東京都 1店舗																																																	
遊休資産	土地建物等	群馬県																																																	
店舗	ソフトウェア	群馬県																																																	
種類	減損損失																																																		
建物及び構築物	106,332千円																																																		
土地	47,505																																																		
その他有形固定資産	7,682																																																		
無形固定資産	28,455																																																		
合計	189,976																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21,845	2,000	—	23,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 2,000株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月13日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	167,226	15	平成21年2月20日	平成21年5月14日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	535,510千円
<u>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</u>	<u>一千円</u>
現金及び現金同等物	535,510千円

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)					当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
機械及び装置	102,680	83,499	10,204	8,976	
車輛運搬具	5,896	5,685	—	210	
工具、器具及び備品	686,870	585,099	50,157	51,612	
合計	795,446	674,285	60,361	60,799	
② 未経過リース料期末残高相当額等					② 未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額					未経過リース料期末残高相当額
1年以内				73,503千円	16,801千円
1年超				31,645	14,843
合計				105,149	31,645
リース資産減損勘定期末残高					リース資産減損勘定期末残高
				36,757千円	12,533千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料				186,087千円	69,346千円
リース資産減損勘定取崩額				30,709千円	24,223千円
減価償却費相当額				154,875千円	42,933千円
支払利息相当額				2,280千円	888,307千円
減損損失				14,728千円	
④ 減価償却費相当額の算定方法					④ 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左
⑤ 利息相当額の算定方法					⑤ 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)
未経過リース料					未経過リース料
1年以内				235,973千円	415,373千円
1年超				4,915,365	6,038,542
合計				5,151,339	6,453,915
					(貸主側)
					未経過リース料
					6,840千円
					25,650
					32,490

(有価証券関係)

(当事業年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,361	2,411	1,050
小計	1,361	2,411	1,050
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	82,216	74,023	△8,192
小計	82,216	74,023	△8,192
合計	83,577	76,434	△7,142

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得価額を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成21年2月20日)

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(1)取引の内容及び利用目的

当社は、借入金利に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法……………特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理
によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……………金利スワップ

ヘッジ対象……………借入金

ヘッジ方針……………ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。

ヘッジ有効性評価の方法……………当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみ
であるため、有効性の評価を省略しております。

(2)取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

(3)取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、債務不履行によるリスクは、ほとんどないと認識
しております。

(4)取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(持分法投資損益等)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び個人 主要株主	関口 忠	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.6	—	—	店舗用地の 賃借	13,982	—	—
役員及びその 近親者が議決 権の過半数を 所有する会社	アトム総 業(株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等の支払	25,719	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月20日)		当事業年度 (平成21年2月20日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成20年2月20日)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (平成21年2月20日)
	繰延税金資産(流動)		繰延税金資産(流動)
	賞与引当金 49,970千円		賞与引当金 51,499千円
	長期前受家賃(短期) 2,131		商品評価損 45,020
	未払事業税 42,057		長期前受家賃(短期) 2,131
	その他 20,055		未払事業税 17,187
			その他 24,343
	114,214		140,183
	繰延税金資産(固定)		繰延税金資産(固定)
	退職給付引当金 4,567千円		役員退職慰労引当金 196,169千円
	役員退職慰労引当金 194,387		差入保証金評価替に伴う計上分 185,738
	差入保証金評価替に伴う計上分 182,868		長期前受家賃(長期) 16,813
	長期前受家賃(長期) 18,945		減損損失累計額 371,906
	減損損失累計額 344,467		その他有価証券評価差額金 2,888
	その他 54,839		その他 23,242
	800,076		796,759
	評価性引当額 △248,683		評価性引当額 △300,526
	551,393		496,232
	繰延税金負債(流動)		繰延税金負債(流動)
	長期前払家賃(短期) 34,223千円		長期前払家賃(短期) 35,978千円
	その他 2,083		その他 1,948
	36,306		37,926
	繰延税金負債(固定)		繰延税金負債(固定)
	受入保証金評価替に伴う計上分 13,326千円		受入保証金評価替に伴う計上分 11,007千円
	長期前払家賃(長期) 302,023		長期前払家賃(長期) 293,748
	その他有価証券 5,148		前払年金費用 8,850
	評価差額金 320,498		313,606
	繰延税金資産の純額 308,802		繰延税金資産の純額 284,883
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 40.4%		法定実効税率 40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%		交際費等永久に損金算入されない項目 0.3%
	住民税均等割 5.0%		住民税均等割 5.5%
	留保金課税 3.8%		留保金課税 6.4%
	評価性引当額の増加 29.9%		評価性引当額の増加 7.7%
	繰越欠損金解消に伴う事業税分 3.4%		抱合せ株式消滅差益 △6.4%
	その他 1.7%		その他 1.4%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.5%		税効果会計適用後の法人税等の負担率 55.3%

(退職給付関係)

当事業年度(平成21年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社の掛金割合に基づく当事業年度末の年金資産残高は2,572,100千円であります。なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成20年3月31日現在)

年金資産の額	55,454,104千円
年金財政計算上の給付債務の額	51,071,483千円
差引額	4,382,621千円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

5.4%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、剰余金8,928,621千円、流動負債・支払備金1,233,976千円、未償却過去勤務債務5,779,977千円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は当事業年度の財務諸表上、特別掛金31,661千円を費用処理しています。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致いたしません。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,092,561千円
年金資産	909,773千円
未認識数理計算上の差異	204,673千円
前払年金費用	21,885千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	61,702千円
利息費用	21,261千円
期待運用収益	△25,911千円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,656千円
小計	48,395千円
総合型厚生年金基金掛金	108,234千円
合計	156,629千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(ストック・オプション等関係)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)

(共通支配下の取引等)

1 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後の名称並びに取引の目的を含む取引概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容

名称 株式会社グリーンナンバー・ワン

事業内容 観葉植物等の販売

(2) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とする吸収合併(簡易合併)

(3) 結合後企業の名称

株式会社 セキチュー

(4) 取引の目的を含む取引の概要

取引の目的 経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的に吸収合併いたしました。

合併期日 平成20年2月21日

その他 100%出資子会社との合併であり、新株の発行及び合併交付金の支払いは行なっておりません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に係る会計基準 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理(1) 共通支配下の取引」に規定する会計処理を適用いたしました。

なお、抱合せ株式消滅差益123,942千円を特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)	
1株当たり純資産額	977円79銭	1株当たり純資産額	998円33銭
1株当たり当期純利益金額	11円66銭	1株当たり当期純利益金額	31円50銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度末 (平成20年2月20日)	当事業年度末 (平成21年2月20日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (千円)	10,902,753	11,129,872
普通株式に係る純資産額(千円)	10,902,753	11,129,872
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	21,845	23,845
1株当たり純資産額の算定に用 いられた普通株式の数(株)	11,150,455	11,148,455

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	130,066	351,157
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	130,066	351,157
普通株式の期中平均株式数(株)	11,152,741	11,149,531

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	当事業年度 (自 平成20年2月21日 至 平成21年2月20日)								
<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計 (うち有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,464 (13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計 (うち資本金)</td> <td style="text-align: right;">153,931 (30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 企業結合に係る会計基準の適用により、合併効力発生日における株式会社グリーンナンバー・ワンの純資産と当社が所有する子会社株式の帳簿価額との差額123,931千円を特別利益(抱合せ株式消滅差益)として計上しました。</p>		株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)	<p>該当事項はありません。</p>
	株式会社 グリーンナンバー・ワン (千円)								
資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)								
負債の部合計	128,533								
純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)								

5 その他

該当事項はありません。

(参考) 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月20日)		構成比 (%)
		金額(千円)		
(資産の部)				
I 流動資産				
1 現金及び預金			771,161	
2 受取手形及び売掛金			322,433	
3 たな卸資産			6,548,094	
4 繰延税金資産			100,756	
5 その他			423,881	
流動資産合計			8,166,327	37.4
II 固定資産				
(1) 有形固定資産				
1 建物及び構築物	※1	9,255,580		
減価償却累計額		5,593,125	3,662,455	
2 機械装置及び運搬具		329,099		
減価償却累計額		278,253	50,846	
3 土地	※1		2,271,091	
4 建設仮勘定			1,800	
5 その他		818,576		
減価償却累計額		504,513	314,062	
有形固定資産合計			6,300,256	28.8
(2) 無形固定資産				
1 借地権			408,472	
2 ソフトウェア			79,486	
3 その他			12,745	
無形固定資産合計			500,704	2.3
(3) 投資その他の資産				
1 投資有価証券	※1		92,931	
2 長期貸付金			39,665	
3 長期前払費用			838,531	
4 差入保証金			5,522,585	
5 出店仮勘定			39,900	
6 繰延税金資産			230,902	
7 その他			164,625	
貸倒引当金			△44,976	
投資その他の資産合計			6,884,164	31.5
固定資産合計			13,685,125	62.6
資産合計			21,851,453	100.0

		前連結会計年度 (平成20年2月20日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)				
I 流動負債				
1	※1	支払手形及び買掛金	6,207,334	
2	※1	1年以内返済予定 長期借入金	710,800	
3		未払金	626,002	
4		未払費用	134,516	
5		未払法人税等	421,000	
6		未払消費税等	59,164	
7		賞与引当金	123,566	
8		その他	179,155	
		流動負債合計	8,461,540	38.7
II 固定負債				
1	※1	長期借入金	1,306,000	
2		受入保証金	492,146	
3		退職給付引当金	11,294	
4		役員退職慰労引当金	480,682	
5		その他	84,424	
		固定負債合計	2,374,547	10.9
		負債合計	10,836,088	49.6
(純資産の部)				
I 株主資本				
1		資本金	2,921,525	
2		資本剰余金	3,558,349	
3		利益剰余金	4,537,764	
4		自己株式	△9,846	
		株主資本合計	11,007,793	50.4
II 評価・換算差額等				
1		その他有価証券評価 差額金	7,571	
		評価・換算差額等合計	7,571	0.0
		純資産合計	11,015,364	50.4
		負債純資産合計	21,851,453	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	
I 売上高			42,843,879	100.0
II 売上原価			30,882,126	72.1
売上総利益			11,961,753	27.9
III 販売費及び一般管理費				
1 給与及び賞与		3,865,140		
2 賞与引当金繰入額		123,566		
3 退職給付引当金繰入額		49,326		
4 役員退職慰労引当金繰入額		13,872		
5 地代家賃		3,133,107		
6 減価償却費		471,145		
7 その他		3,465,129	11,121,287	25.9
営業利益			840,465	2.0
IV 営業外収益				
1 受取利息		80,791		
2 受取配当金		1,378		
3 受取賃貸料		548,245		
4 受取手数料		134,519		
5 その他		33,485	798,420	1.8
V 営業外費用				
1 支払利息		62,657		
2 賃貸収入原価		425,702		
3 その他		1,632	489,992	1.1
経常利益			1,148,893	2.7
VI 特別利益				
3 補償金収入		33,046	33,046	0.1
VII 特別損失				
1 固定資産売却損	※1	394		
2 固定資産除却損	※2	73,729		
3 減損損失	※3	269,774		
4 賃借契約等解約損		10,570		
5 役員退職慰労金		4,140		
6 保険積立金解約損		1,667		
7 貸倒引当金繰入額		1,959	362,236	0.9
税金等調整前当期純利益			819,703	1.9
法人税、住民税 及び事業税		390,464		
法人税等調整額		310,598	701,063	1.6
当期純利益			118,639	0.3

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,530,676	△7,909	11,002,642
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△111,552	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639	—	118,639
自己株式の取得	—	—	—	△1,937	△1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	7,087	△1,937	5,150
平成20年2月20日残高(千円)	2,921,525	3,558,349	4,537,764	△9,846	11,007,793

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年2月20日残高(千円)	18,259	18,259	11,020,902
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当	—	—	△111,552
当期純利益	—	—	118,639
自己株式の取得	—	—	△1,937
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△10,687	△10,687	△10,687
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△10,687	△10,687	△5,537
平成20年2月20日残高(千円)	7,571	7,571	11,015,364

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
1 税金等調整前当期純利益		819,703
2 減価償却費		500,523
3 減損損失		269,774
4 長期前払費用償却費		17,352
5 貸倒引当金の増減額(減少:△)		2,888
6 賞与引当金の増減額(減少:△)		1,480
7 退職給付引当金の増減額(減少:△)		△33,160
8 役員退職慰労引当金の増減額 (減少:△)		13,872
9 受取利息及び配当金		△82,169
10 支払利息		62,657
11 固定資産売却損		394
12 固定資産除却損		47,821
13 役員退職慰労金		4,140
14 賃借契約等解約損		10,570
15 保険積立金解約損		1,667
16 補償金収入		△33,046
17 売上債権の増減額(増加:△)		△4,287
18 たな卸資産の増減額(増加:△)		197,240
19 仕入債務の増減額(減少:△)		5,430
20 未収消費税等の増減額(増加:△)		9,173
21 未払消費税等の増減額(減少:△)		59,164
22 その他資産の増減額(増加:△)		104,886
23 その他負債の増減額(減少:△)		△2,635
小計		1,973,444
24 利息及び配当金の受取額		4,247
25 利息の支払額		△54,643
26 役員退職慰労金の支払額		△15,517
27 補償金の受取額		79,164
28 法人税等の支払額		△23,732
29 還付法人税等の受取額		63,736
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,026,699
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
1 有形固定資産の取得による支出		△175,750
2 その他固定資産の取得による支出		△51,058
3 有形固定資産の売却による収入		15,030
4 保険積立金解約による収入		42,452
5 投資有価証券の取得による支出		△3,599
6 差入保証金の回収額		348,304
7 差入保証金の差入による支出		△5,394
8 受入保証金返還による支出		△32,954
9 その他		31,161
投資活動によるキャッシュ・フロー		168,191
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
1 短期借入金の増減額(純額)		△2,000,000
2 長期借入れによる収入		2,000,000
3 長期借入金の返済による支出		△2,117,100
4 自己株式の取得による支出		△1,937
5 配当金の支払による支出		△111,648
財務活動によるキャッシュ・フロー		△2,230,685
IV 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)		△35,794
V 現金及び現金同等物の期首残高		806,955
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※1	771,161

(連結財務諸表作成のための基礎となる重要な事項)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社1社 (株)グリーンナンバー・ワン
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度に関する事項	連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しておりません。
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>(ロ) たな卸資産</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のあるもの</p> <p>……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの</p> <p>……移動平均法による原価法</p> <p>商品</p> <p>……売価還元法による原価法</p> <p>ただし、物流センターの商品については、移動平均法による原価法</p> <p>貯蔵品</p> <p>……最終仕入原価法</p> <p>建物(建物附属設備を除く)</p> <p>a 平成10年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成10年4月1日から平成19年3月31日までに取得したもの 旧定額法</p> <p>c 平成19年4月1日以降に取得したもの 定額法</p> <p>建物以外</p> <p>a 平成19年3月31日以前に取得したもの 旧定率法</p> <p>b 平成19年4月1日以降に取得したもの 定率法</p> <p>なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 10～34年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
(ロ)無形固定資産	定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)
(ハ)長期前払費用	均等償却
(3) 重要な引当金の計上基準	
(イ)貸倒引当金	売上債権、差入保証金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
(ロ)賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
(ハ)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における、退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。
(ニ)役員退職慰労引当金	当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ ヘッジ対象 ……借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみであるため、有効性の評価を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	連結子会社への投資は、設立時より100%持分子会社であるため、消去差額はありませぬ。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
(固定資産の減価償却方法の変更)	
平成19年度法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。	

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
※1 このうち債務の担保に供している資産は、次のとおりであります。	
建物及び構築物	170,639千円
土地	714,303
投資有価証券	2,120
計	887,063
上記担保資産の対応債務は、次のとおりであります。	
長期借入金 (1年以内返済予定長期借入金を含む)	1,146,000千円
買掛金	503
計	1,146,503
2 保証債務等	
ローンコミットメント エスケイシー・ファンディングコーポレーション	941,519千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
※1 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	394千円
※2 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	
建物及び構築物	35,627千円
機械装置及び運搬具	283
建設仮勘定	1,000
その他有形固定資産	7,996
借地権	1,270
ソフトウェア	1,643
固定資産取壊費用	25,908
計	73,729

前連結会計年度
 (自 平成19年2月21日
 至 平成20年2月20日)

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所
店舗	建物及び構築物等	群馬県1店舗
		埼玉県2店舗
遊休資産	無形固定資産	本社

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位として、各店舗及び各賃貸不動産を基礎として資産のグルーピングを行っております。また、将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位として資産のグルーピングを行っております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなる資産グループと地価の下落が著しい資産グループについて減損を認識し、回収可能価額が帳簿価額を下回るものについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(269,774千円)として特別損失に計上いたしました。

減損損失の内訳は次のとおりであります。

種類	減損損失
建物及び構築物	204,644千円
その他有形固定資産	22,185
無形固定資産	14,105
長期前払費用	13,842
リース資産	14,996
合計	269,774

なお、減損損失を計上した資産の回収可能価額は正味売却価額及び使用価値により測定しており、正味売却価額は、売却予定価額及び固定資産税評価額等を合理的に調整した価額に基づき、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて算定しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,172,300	—	—	11,172,300

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,059	4,786	—	21,845

(変動事由の概要)

増加数の内訳は次の通りであります。

単元未満株式の買取請求による増加 4,786株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月8日 定時株主総会	普通株式	111,552	10	平成19年2月20日	平成19年5月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月9日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	111,504	10	平成20年2月20日	平成20年5月12日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
※1	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年2月20日) 現金及び預金勘定 771,161千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 — 現金及び現金同等物 771,161千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(借主側)				
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	減損損失累 計額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置 及び運搬具	108,576	89,185	10,204	9,186
その他 (工具器具 及び備品)	686,870	585,099	50,157	51,612
合計	795,446	674,285	60,361	60,799
② 未経過リース料期末残高相当額等				
未経過リース料期末残高相当額				
1年以内				73,503千円
1年超				31,645
合計				105,149
リース資産減損勘定期末残高				
				36,757千円
③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				186,087千円
リース資産減損勘定 の取崩額				30,709千円
減価償却費相当額				154,875千円
支払利息相当額				2,280千円
減損損失				14,728千円
④ 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
⑤ 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2 オペレーティング・リース取引				
(借主側)				
未経過リース料				
1年以内				235,973千円
1年超				4,915,365
合計				5,151,339

(有価証券関係)

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年2月20日)

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	53,259	67,776	14,516
小計	53,259	67,776	14,516
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの			
株式	26,759	24,955	△1,804
小計	26,759	24,955	△1,804
合計	80,019	92,731	12,712

(注) その他有価証券で時価のあるものについては、個別銘柄ごとに期末時価と取得原価を比較し、下落率が50%以上の銘柄については全て減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の銘柄については時価の回復可能性を検討し、回復が見込まれるものを除き減損処理を行っております。

2 時価評価されていない有価証券(平成20年2月20日)

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	200

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

(1)取引の内容及び利用目的

当社は、借入金に係る金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を行っております。

なお、金利スワップ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法…………… 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては
特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…………… 金利スワップ

ヘッジ対象…………… 借入金

ヘッジ方針…………… ヘッジ対象に係る金利変動リスクをヘッジしておりま
す。

ヘッジ有効性評価の方法…………… 当社のヘッジ会計の方法は金利スワップの特例処理のみ
であるため、有効性の評価を省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

金利スワップ取引は調達した資金の範囲内で取り組む方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社の取り組むデリバティブ取引は、金利相場の変動によるリスクを有しております。

取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行によるリスクは、ほとんどないと認
識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

金利スワップ取引は、取締役会で承認を得て経理部のみが取引の実行及び管理を行っております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

当社のデリバティブ取引には、ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成20年2月20日)

1 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として適格退職年金制度を採用しております。なお、この他に総合型厚生年金基金制度(関東百貨店厚生年金基金)に加盟しております。

当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。

同基金の資産残高のうち当社グループの掛金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は2,775,712千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,063,071千円
年金資産	1,036,444千円
未認識数理計算上の差異	15,331千円
退職給付引当金	△11,294千円

3 退職給付費用の内訳

勤務費用	64,394千円
利息費用	20,635千円
期待運用収益	△27,388千円
数理計算上の差異の費用処理額	△8,313千円
小計	49,326千円
総合型厚生年金基金掛金	104,897千円
合計	154,223千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.0%
期待運用収益率	2.5%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
数理計算上の差異の処理年数	5年

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月20日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	(平成20年2月20日)
繰延税金資産(流動)	
たな卸資産未実現利益	7,687千円
賞与引当金	49,970
未払事業税	42,057
税務上繰越欠損金	15,162
その他	22,187
	137,063
繰延税金資産(固定)	
退職給付引当金	4,567千円
役員退職慰労引当金	194,387
差入保証金評価替に伴う計上分	182,868
長期前受家賃(長期)	18,945
減損損失累計額	344,467
その他	54,847
	800,084
評価性引当額	△248,683
	551,401
繰延税金負債(流動)	
長期前払家賃(短期)	34,223千円
その他	2,083
	36,306
繰延税金負債(固定)	
受入保証金評価替に伴う計上分	13,326千円
長期前払家賃(長期)	302,023
その他有価証券評価差額金	5,148
	320,498
繰延税金資産の純額	331,659千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.4%
(調整)	
交際費等永久に損金算入されない項目	0.3%
留保金課税	3.9%
住民税均等割	5.2%
評価性引当額	30.6%
繰越欠損金解消に伴う事業税分	3.4%
その他	1.7%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5%

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占めるホームセンター事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)

1 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称 又は氏名	住所	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及び 個人 主要株 主	関口 忠	—	—	当社代表 取締役社長	(被所有) 直接 40.6	—	—	店舗用地の 賃借	13,982	—	—
役員及 びその 近親者 が議決 権の過 半数を 所有す る会社	アトム総業 (株)	群馬県 高崎市	10,000	保険代理業	—	なし	損害保険 契約代理 業務	損害保険料 等の支払	26,634	—	—

(注) 1 取引金額には、消費税等は含まれておりません。

2 アトム総業(株)は、当社代表取締役関口忠が議決権の100%を直接所有しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 賃借料については、オートウェイ大間々店の店舗用地に係るものであり、不動産鑑定士の鑑定に基づき決定しております。
- 2 損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び商品等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)	
1株当たり純資産額	987円88銭
1株当たり当期純利益金額	10円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成20年2月20日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	11,015,364
普通株式に係る純資産額(千円)	11,015,364
普通株式の発行済株式数(株)	11,172,300
普通株式の自己株式数(株)	21,845
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,150,455

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	118,639
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	118,639
普通株式の期中平均株式数(株)	11,152,741

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年2月21日 至 平成20年2月20日)									
<p>当社と当社の子会社である株式会社グリーンナンバー・ワンは平成20年1月15日開催の当社取締役会において、また平成20年1月15日開催の株式会社グリーンナンバー・ワンの取締役会においてそれぞれ承認決議された合併契約書に基づき、平成20年2月21日付で簡易合併いたしました。</p> <p>なお、当合併は、当社グループ全体の経営資源の集中と物流の合理化等の経営の効率化を図ることを目的としております。</p> <p>(1) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社に吸収合併されたことにより、平成20年2月21日に消滅いたしました。</p> <p>(2) 当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの株式をすべて所有しているため、合併による新株の発行は実施しておりません。</p> <p>(3) 合併期日において当社は株式会社グリーンナンバー・ワンの資産・負債及び権利義務の一切を引き継いでおります。なお、株式会社グリーンナンバー・ワンの平成20年2月20日現在の資産・負債・純資産は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 50%;"></th> <th style="width: 50%; text-align: right;">株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>資産の部合計 (うち有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">282,464 (13,594)</td> </tr> <tr> <td>負債の部合計</td> <td style="text-align: right;">128,533</td> </tr> <tr> <td>純資産の部合計 (うち資本金)</td> <td style="text-align: right;">153,931 (30,000)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式会社グリーンナンバー・ワンは当社が100%を所有する連結子会社であったため、連結財務諸表に対する影響はありません。</p>			株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)	資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)	負債の部合計	128,533	純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)
	株式会社グリーンナンバー・ワン (千円)								
資産の部合計 (うち有形固定資産)	282,464 (13,594)								
負債の部合計	128,533								
純資産の部合計 (うち資本金)	153,931 (30,000)								